

# 1. 新時代に対応した高等学校経営の在り方

## ～学校経営における防災の在り方～

北海道函館西高等学校長 古御堂 徹

令和6年能登半島地震でお亡くなりになった方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被害に遭われた全ての方々に心からお見舞い申し上げます。

### 1 はじめに

本調査研究は、北海道高等学校長協会調査研究部の学校経営分科会「管理運営委員会」による研究報告書（令和6年1月）に加筆修正し、報告するものである。

### 2 調査研究の背景について

昨年2023年は、北海道南西沖地震から30年目の節目の年であった。地震が発生した7月12日に、最も大きな被害を受けた奥尻島にある慰霊碑の前には献花台が設置され、遺族が花を手向ける姿が報道された。1993年の北海道南西沖地震のあと、2011年の東日本大震災をはじめ2018年の北海道胆振東部地震など、毎年のように大規模災害が頻発しており、地域住民に甚大な被害を及ぼしてきた。これら災害の教訓を踏まえ、学校においては防災・減災教育が求められているところである。

また、北海道においては、このような災害を踏まえ、2019年9月に主催県として『「世界津波の日」高校生サミット』を開催した。本サミットでは、日本の高校生と世界から集まった高校生が一堂に会して、自然災害とその脅威について協議を深め、それらを宣言にまとめ国内外に発信した。

しかし、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの教育活動と同様に、各校の防災教育も制限され、生徒が主体的

に取り組む活動や地域と連携した教育内容の充実を図ることができなかった。

### 3 調査研究の概要について

文部科学省によると、防災教育は、学校や地域のみならず、さまざまな機会や場を通じて、次のような「生きる力」を涵養し、能動的に防災に対応できる人材を育成するために行われるものであるとしている。

- (1) それぞれが暮らす地域の、災害・社会の特性や防災科学技術等についての知識を備え、減災のために事前に必要な準備をする能力
- (2) 自然災害から身を守り、被災した場合でもその後の生活を乗り切る能力
- (3) 進んで他の人々や地域の安全を支えることができる能力
- (4) 災害からの復興を成し遂げ、安全・安心な社会を構築する能力

また、防災教育に対応することのできる人材を育成するためには、防災教育の受け手である生徒や地域住民等に対する教育内容・方法の充実や教育に携わる人材等の育成など、さまざまな支援方策に取り組んでいくことが必要である。

これらのことを踏まえ、新時代に対応した高等学校経営の在り方の一つとして、社会に開かれた教育課程のもと、地域の防災の拠点としての役割を果たす学校経営が一層求められている。学校の防災機能強化を果たすため、地域と連携した防災教育や生徒が主体的に行動できる活動の推進のほか、平時においても災害時においても地域の拠点として、多様な地域のニーズに柔

軟に対応できる学校の機能強化が不可欠である  
と考える。

本委員会は2年間の各種調査及び事例研究等  
によって「学校の防災機能の実態把握（組織・  
施設設備・危機管理マニュアル等）」、「防災教  
育の先進事例」、「学校の防災機能の向上」、「防  
災意識の啓発」等を考察及び分析・研究する。

#### 4-1 学校経営における防災の在り方に係る 意識調査について【資料1】

「学校経営における防災の在り方」を研究す  
るにあたり、令和5年7月に道内275校（道立  
189校、市町村立31校、私立55校）の校長に意  
識調査の協力を依頼し、200校から回答があっ  
た。その一部を次に記す。

##### (1) 学校における防災管理の課題（複数回答 可）【資料2】

防災管理においては、「体制の構築」  
(26.5%)に最も課題を感じており、次いで「意  
識醸成」(23.0%)が挙げられている。さらに、  
「地域との連携」(11.5%)、「指導の工夫」  
(9.5%)を加えると7割を超えている。

##### (2) 防災教育の課題（記述回答）【資料3】

防災教育においては、「指導の工夫」  
(30.0%)を課題として挙げている校長が多  
く、次いで「意識醸成」(26.5%)であった。  
また、防災教育の形骸化を防ぐために、「地  
域との連携」(16.0%)を図るとした記述も見  
られた。

##### (3) 防災教育の実践による効果（記述回答）

「効果があった」とした回答では、38.3%  
が従来から行われてきた避難訓練と講話を挙  
げた一方、関係機関との連携した取組による  
避難所設置や災害体験など、創意工夫された  
プログラムを活用した実践が挙げられている。  
また、「効果がなかった」の回答のうち40.0%  
が避難訓練の形骸化などに言及した。

前述のとおり、防災教育の取組として「1日  
防災学校」を実施するなどして、教職員及び生

徒の防災意識を高めていることがわかった。こ  
れは、従来の避難訓練が、前例踏襲や形骸化し  
た「訓練のための訓練」であり、効果がないこ  
とが教職員にも認識されているからである。ま  
た、地域によって自然災害の発生条件や種類が  
多様であることなどから、防災教育には探究活  
動の要素が内包していると考えられる。各学校  
においては、体系化された防災教育の具  
体的実践が一層推進されている。

一方、比較的短期間で異動する校長の多くが、  
主体的に防災情報を引き継ぐ困難さを感じてい  
る。また、地域の避難所に指定されていない高  
校が多い状況などから、実際に被災した場合に、  
避難所としての機能を有する高校がどのように  
対応していくのか不安を抱いている校長もいる  
ことが分かった。

これらのことから、各高校においては、防災  
管理や防災教育に関して、何を、どこまで、ど  
のように行うべきかを明確に示すことができる  
プログラムの体系化が求められている。

#### 4-2 意識調査を踏まえた課題と今後の取組 について

調査研究1年目の意識調査を踏まえた課題は、  
次のとおりである。(1)及び(2)の課題解決  
には、後述する「『世界津波の日』高校生サミッ  
ト」や「他校の実践事例（「1日防災学校」など）」  
を参考に取り組むことができると考える。また、  
(3)については、調査研究2年目において引き  
続き調査し、まとめ、提案することとする。

##### (1) 既存の防災教育実践のアップデート

「避難訓練」と「防災講話」は、これまで最  
も定着している実践である。しかし、【資料3】  
で示されたとおり、防災教育の「形骸化」(8.5%)  
を指摘する学校も少なくない。地域と連携し、  
生徒参加型の防災学習を取り入れるなど、防災  
教育のアップデートが求められている。

一方、「1日防災学校」の実施を機会として、  
「避難所運営ゲーム」など、生徒が主体的に判断・

行動することを目的とした教材を使用する学校も増えている。今後は、各校において「1日防災学校」だけでなく、教科等横断的に防災教育を取り入れ、地震や津波のような予測不能な事態への対応について探究的な要素を取り入れたグループ協議も必要であると考え。その際、『世界津波の日』2019高校生サミットin 北海道」での取組を参考にできるのではないかと考える。

## (2) 地域の教育力の活用

学校における防災管理と防災教育の共通した課題として、意識調査の結果から「防災意識の醸成」であることが分かった。管理職や教職員が数年で異動となる学校においては、切れ目のない防災教育を推進するために、地域との安定した関係や連携体制を構築することが不可欠である。地域コミュニティとして、教職員、生徒、保護者、地域の専門家などが協働するほか、情報共有の一層の促進が求められる。

このことについては、地域の教育力を活用した魅力ある実践を収集して各校に周知することにより、今後の防災教育の参考となり、各校の取組をアップデートできると考える。

## (3) 防災教育の体系化

文部科学省が主催した「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理学等に関する有識者会議の最終報告」(2012年)において、「防災教育の指導時間の確保と系統的・体系的な整理」の必要性が示されており、少なくとも防災教育の体系化が急務である。

防災教育は、学校教育において生徒の安全を確保するための非常に重要な項目であり、多忙な業務の中においても、取り組む時間を確保し、生徒及び教職員の命を守るために、最優先されるべきものであると考える。

今後、学校教育において、防災教育を効率的に実施するためには、各校の地域の特性に沿ったプログラムの体系化を進める必要がある。防

災教育の目標やカリキュラムの設定のほか、さまざまな形態の教材の開発、指導的な役割を果たす教職員の育成、取組の計画といったステップが必要となる。学校での体系化された防災教育によって基本的な防災訓練や資料が提供され、新たに着任した教職員がこうした既存のプログラムに無理なく参加できるようになれば、防災教育の継続的な取組も促進されると考える。

## 5 「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道について

毎年11月5日は「世界津波の日」である。これは、2015年12月の国連総会において、津波の脅威と対策について理解と関心を深めることを目的に、日本が提唱し、我が国を始め142か国が共同提案を行い、全会一致で採択された。

翌2016年から、世界各国の高校生が津波の脅威と対策について学ぶ場として、「世界津波の日」高校生サミットが開催され、2016年の高知県では「黒潮宣言」、2017年の沖縄では「若き津波防災大使ノート」、2018年の和歌山県では「稲村の火継承宣言」が採択された。

### (1) 「世界津波の日」2019高校生サミットin北海道

北海道における「世界津波の日」高校生サミットは、2019年9月10日(火)、11日(水)に、北海道立総合体育センター「北海きたえーる」で開催された。全体テーマは「“記憶を未来へ、備えを明日へ”～北の大地からイランカラッテ。自然災害の脅威と対応を学ぶ～」であった。44か国から高校生394名(国内68校180名、海外43カ国214名)が参加し、分科会では12グループ(G)に分かれ、①知識を得る～過去の教訓の伝承(4G)、②意識を高める～災害への備えと迅速な避難(5G)、③復興に向け共に行動する～社会貢献、被災当事者との支援者の視点(3G)について協議を深めた。

各分科会では、過去の教訓を伝承し、災害への備えと迅速な避難について意識を高めるとと



もに、社会貢献や被災当事者と支援者の視点をもって、復興に向け共に行動することが大切であることが共有された。話し合われた成果は、「イランカラテ宣言」（2019年9月11日：日本語、英語）にまとめられ、世界に発信された。

サミットで知り合った世界各国の高校生たちが国土強靱化を担う将来のリーダーになること、また、サミットの成果が、国や地域を問わず世界の高校生に引き継がれることで、世界中で津波の脅威についての関心が一層高まり、自然災害から命を守る対策がさらに進むきっかけとなった。

## （2）「イランカラテ宣言」を生かした防災教育

北海道では、ちょうど30年前の1993年に、北海道南西沖地震の発生とその直後の津波で200名を超える方々の尊い命が犠牲になった。また、2000年の有珠山噴火や2018年の胆振東部地震など、大規模な災害を経験してきた。これまでも全ての学校において避難訓練が行われてきたが、防災の意識を高める「防災教育」の充実が今後一層求められている。「防災教育」の実施に当たっては、関係機関と連携した「1日防災学校」のほかに、『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道で採択された「イランカラテ宣言」に基づいた学習活動も可能である。生徒が主体的に自然災害やその脅威についてグループ協議を行い、各校の防災教育の充実を図ることができるよう、「イランカラテ宣言」に基づいた指導案（例）を作成した。【資料10】

## 6 防災意識を高める実践事例について

高等学校における防災・減災教育を通して、防災・減災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解できる機会を設定し、生徒の思考力、判断力を高め、働かせることによって災害時に適切な意志決定ができることをねらいとした教育活動を展開することが効果的である。

また、当面している、あるいは近い将来予測

される災害に関する問題を中心に提起、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して行うことも大切である。

防災・減災教育はこの2つの側面の相互の関連を図りながら、計画的、継続的に行う必要がある。防災・減災教育はさまざまな危険から生徒等の安全を確保するために行われる安全教育の一部をなすものである。したがって、防災教育のねらいは、『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」（文科省、2010）に示した安全教育の目標に準じて、次のような3つにまとめられる。

- ・自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。
- ・地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。
- ・自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

以上のことを踏まえ、道内で地域の地理的特徴に応じた「防災・減災教育」に積極的な取組をしている学校や、災害を自分事として捉え、避難所運営のシミュレーションをとおして、災害時に何ができるかを考えさせる取組をしている学校の実践事例を紹介する。他校の実践事例を知ること、全道の高校の防災意識を高め、自校の学校経営に役立てることができるものと考えている。

### （1）函館水産高等学校

函館水産高校は、函館湾の奥に位置する七重浜に近接した場所に立地している。東日本大震災級の津波に襲われた場合、周辺地域の被害は甚大であることが予測されている。その被害を

最小限に抑え、地域の防災拠点の機能を果たすため、津波被害の想定や防災設備等の改善、地域の特色を生かした防災プログラムの検討などを生徒が主体的に行った事例を紹介する。

#### ア 地理的構造から、津波到来時の被害を予想する立体モデルの作成【資料4】

東日本大震災（3・11）で発生した津波は函館市にも押し寄せ、函館西部地区の「赤レンガ倉庫街」を浸水させた。しかし、函館水産高校の立地する七重浜は無事だった。この地域には、「七重浜は無事で西部地区は浸水する」という言い伝えがあるが、そのとおりの状況だった。この言い伝えが本当なのか、科学的に証明するために、立体モデルを作成し、津波が発生した場合の被害を予想した。この取組をとおして生徒は地震発生時に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動の重要性を理解するとともに、防災・減災は他人事ではなく日常的な備えが必要であることを理解した。

#### イ 地域の避難施設に指定されている本校の施設能力の検討・改善

函館水産高校は、津波発生時の避難所に指定されていることから、災害が発生し、実際に避難所運営をする際、必要なことは何かを考える機会を設定した。避難所用の備蓄品を確認するほか、学校にある日用品で防災グッズが作成できないか思考し、いくつか試作品の作成に取り組んだ。【資料5】

#### ウ 地域への発信と普及

函館水産高校では、佐賀県杵島商業高校による東日本大震災を風化させない取組「ひまわりプロジェクト」に心を打たれ、同様の活動を行った。「道南いさりび鉄道」の沿線にひまわりの苗を植え、鉄道を利用するお客様に震災の記憶と防災の大切さを伝える取組をしている。また、観光列車「ながまれ海峡号」が通過の際には、船舶で使用する国際信号旗「UW2」（「歓迎」

の意味。赤白のU旗単独では津波フラッグ「津波が来るぞ」という信号として2020年から活用）を掲げ、道南いさりび鉄道はもとより、災害への危機意識やおもてなしの心などを伝える取組を行った。【資料6】

#### 【成果（○）と課題（●）から抜粋】

- 津波が発生し、地域住民が本校に避難し、学校が避難所となった場合どうなるのかを、生徒は実際に体験した。避難者の生活空間とトイレや風呂の空間が別の階になっていることからバリアフリーについて考えるなどの課題を発見することができた。
- 校内活動が主で、地域に働きかける活動が少なかった。地元の市民文化祭と研究成果展示会へ出展し、ブース展示での発表に留まったが、地域とともに考える活動ができればよかった。

#### （2）旭川北高等学校（定時制）

旭川北高校の位置する旭川市は、歴史的にも災害が少なく、また雪は多いが、除雪整備が進んでいる地域であることから、他の地域に比べて防災・減災意識が高まらない状況にある。一方、地域と連携した教科等横断的な防災教育をとおして、自助、共助、公助など、生徒等の安全に関する資質・能力の向上を図ることを目的に「1日防災学校」を実施している。生徒が自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献する態度を身に付けた事例を紹介する。

#### ア 地域防災マスターからの防災講話

「1日防災学校」の目的を確認するため、上川総合振興局地域創生部の職員による防災講話を実施した。どのようにしたら災害から身を守れるか、避難所生活でどういうことが発生するのかを疑似体験し、災害時に何が大切か考える機会とした。

また、東日本大震災の発生など、日本は多くの災害に見舞われていることを説明したのち、東日本大震災を振り返り、ビデオ視聴やクイズ形式で主体的に考えさせるなど、災害の危険性や正しい知識をもつことの大切さを伝えた。

### イ 避難所運営ゲーム（Doはぐ）の実施

「Doはぐ」は、静岡県が開発した避難所運営ゲーム（HUG）に、北海道の積雪寒冷の厳しい気候面などの観点を加えることにより、避難所生活や避難所運営を自分事としてとらえ、地域の防災対策の課題をみつけやすくすることを目的に作成された。

「Doはぐ」には、生徒だけでなく、教職員、事務職員も加わった。ゲームを実施する上で、防災に関する知識があるから有利に動くことができるといった性質のものではなく、想定外の状況に直面したとき、「人としてできることは何か」ということを、教職員と生徒がほぼ同等な発想で真剣に話し合うことができた。生徒は、実際に災害が発生したとき、人に頼るのではなく、主体的に直面する事態に関わらなければ、人の命を救うことができないことを学び、避難してくる家族に色々な事情があり、それを考慮しながら配置するのがとても難しいことに気が付いた。【資料7】

#### 【成果（○）と課題（●）から抜粋】

- 「Doはぐ」を通して、避難所運営を疑似的に体験することができた。体験することにより、生徒は主体的・対話的に防災・減災について関わることができ、結果として、深い学びにつながった。
- 避難所運営ゲームをイベント的に終わらせるのではなく、ゲームを体験した生徒がファシリテーターとして地域へ普及できる機会を作ること、地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できる態度の育成につながる。

### （3）函館西高等学校

函館西高校は、ハリストス正教会やカトリック元町教会などがある西部伝統的建造物群保存地区に存し、函館山の麓の海拔41.6m地点に建てられていることから避難所に指定されている。これまで避難訓練は年2回行われていたものの、教職員から実施形態が形骸化していると反省が出されていた。このことを踏まえ、2回目の秋の避難訓練で「1日防災学校」を行った。地域と連携し、多種多様な関係機関からの協力のもとに取り組んだ事例を紹介する。

#### ア 私立幼稚園との避難訓練

函館西高校のすぐ隣に私立遺愛幼稚園がある。これまで高校も幼稚園も単独で避難訓練を実施していた。「1日防災学校」を行うにあたり、高校生が園児を誘導し、避難させる取組を実施した。避難所として設定した約400m先の公園まで高校生が防災頭巾を被った園児の手を引き避難した。園児に声をかける高校生の穏やかな表情のなかに、園児を守らなければならないという真剣な姿が見られた。避難訓練の講評では、幼稚園の副園長から「隣に園児を守ってくれる高校生がいることを知り、心強く思った」などの感想をいただいた。【資料8】

イ 関係機関からの講話（1年次）、フィールドワーク（2年次）、避難所運営体験（3年次）  
年次ごとに異なる活動を取り入れて実施した。1年次では、気象台、日赤函館病院、北海道新聞、コミュニティラジオ「FMいるか」などから協力をいただき、災害時の対応について講話をいただいた。2年次は、公立はこだて未来大から講師として教授を招き、地域に潜む「キケンの種」を探すフィールドワークを実施した。また、3年次は、体育館において災害による避難所運営を想定し、避難者の受付や段ボールベッドやテントの設営、高齢者や車椅子使用者、妊婦などへの支援や介助など実際の体験とグループワークを実施した。【資料9】



### 【成果（○）と課題（●）から抜粋】

- 多種多様な外部機関が本校の避難訓練に関わったことによって、生徒が真剣に自分事として取り組んだ。また、生徒は、災害が起きたときに、さまざまな機関が対応し連携・協力していることも理解できた。
- 幼稚園や関係機関等と連携を図ることができたが、周辺の地域住民に呼びかけることができなかった。地域住民から本校が避難所であることを再認識してもらうためにも、地域を巻き込んだ取組が必要である。

## 7 おわりに

本調査研究のテーマを「防災」とし、各校の防災に係る意識調査を実施したことにより、多くの校長から「防災について考えるきっかけとなった」と感想をいただいた。形骸化した避難訓練から脱却したいと考える校長もいれば、生徒の主体的な取組を一層促したいと考える校長もいたようである。このような考え方は、令和5年度に本調査研究を担当した管理運営委員会の6名の委員にも当てはまった。調査研究を進めることは、自校の防災教育の在り方を振り返る機会となったことから、年度内に試行錯誤しながらも、生徒や地域の実態に応じた実践を行った委員もいれば、次年度に向けて計画している委員もいる。

本調査研究の内容については、令和6年1月10日（水）に札幌市で行われた「令和5年度北海道高等学校長協会後期研究協議会」の調査研究報告で中間発表したところである。新年が明けたばかりの1月1日（月）に「令和6年能登半島地震」が発生したこともあり、本研究協議会に出席した校長は自分事として防災管理を考えることができたはずである。さらに、全国高等学校長協会第76回総会・研究協議会において、北海道の取組を全国で発表する機会を与えていただいた。本調査研究に対して全国からいただく感想や指摘は、全道の高校に広く還元し、今

後の防災教育に対する意識の向上に役立つものと考えている。

結びに、次年度は、今年度の成果を踏まえ、次のことに取り組む予定である。

- 各学校の防災意識を高める具体的方策について報告し、その成果について検証する
- 特に、各学校の「1日防災学校」の実践事例を紹介し、その成果と課題を検証する
- 道の防災担当者（防災に係る専門家）を招いて研修会を開催しその成果を還元する

次年度は、「新時代に対応した高等学校経営の在り方～学校経営における防災の在り方～」の完成年度にあたる。各学校が防災に係る教育活動を展開し、これまで以上に安全・安心な学校経営を実現できるよう提言としてまとめている。

### 【引用・参考文献】

- 1 「令和5年度調査研究部研究報告書」  
2023年 北海道高等学校長協会
- 2 「防災教育支援に関する懇談会中間とりまとめ」 2007年 文部科学省
- 3 「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理学等に関する有識者会議の最終報告」  
2012年 文部科学省
- 4 「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道 報告書」 2020年 世界津波の日高校生サミット実行委員会
- 5 「文部科学省における防災教育の現状について」 2021年 文部科学省
- 6 「学校における防災教育の取組～教育課程・教員研修における防災教育～」 2020年 文部科学省
- 7 「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」 2013年 文部科学省

【資料１：「学校経営における防災の在り方」意識調査】

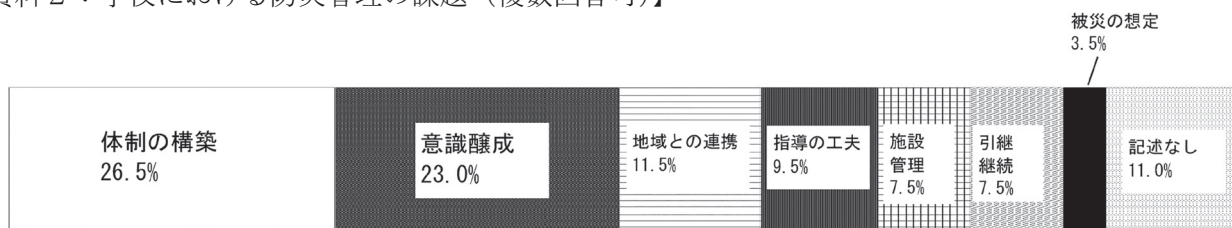
- 調査対象：全道の公立・私立高等学校275校の高等学校長
- 調査方法：Google Formsによる調査
- 調査期間：令和５年７月10日（月）～７月31日（月）

| 番号  | 質 問 項 目                                                 |
|-----|---------------------------------------------------------|
| Q 1 | 現任校の管内を選んでください。                                         |
| Q 2 | 現任校名を、「北海道」と「高等学校」を除いて記入してください。                         |
| Q 3 | 校長経験年数を選んでください。                                         |
| Q 4 | 校長経験校数を選んでください。                                         |
| Q 5 | 現任校で警戒する自然災害は何ですか。（複数回答可）                               |
| Q 6 | 管理職として対応した経験のある自然災害は何ですか。（複数回答可）                        |
| Q 7 | 学校における防災管理において重要視していることは何ですか。（複数回答可）                    |
| Q 8 | 学校における防災管理の課題は何ですか。（記述）                                 |
| Q 9 | 現任校では防災教材「学んde防災」(*)を使用した授業を行っていますか。                    |
| Q10 | 現任校では「１日防災学校」を実施しましたか。                                  |
| Q11 | 現任校の「１日防災学校」ではどのような実践が行われましたか。（複数回答可）                   |
| Q12 | 「１日防災学校」の実施にあたり、外部機関と連携しましたか。                           |
| Q13 | 「１日防災学校」の実施にあたり、どんな外部機関と連携しましたか。（複数回答可）                 |
| Q14 | 「１日防災学校」で実践した内容のうち、効果があった実践は何ですか。それはどうしてですか。（記述）        |
| Q15 | 「１日防災学校」で実践した内容のうち、あまり効果がみられなかった実践は何ですか。それはどうしてですか。（記述） |
| Q16 | 「１日防災学校」で実践した内容のうち、改善が必要と思った実践は何ですか。それはどうしてですか。（記述）     |
| Q17 | 防災教育で重視している指導の成果は何ですか。（複数回答可）                           |
| Q18 | 防災教育で重視している指導の成果を把握する方法は何ですか。（複数回答可）                    |
| Q19 | 防災教育で重視している指導に成果はありますか。                                 |
| Q20 | 防災教育で課題だと思うことは何か、記述してください。                              |

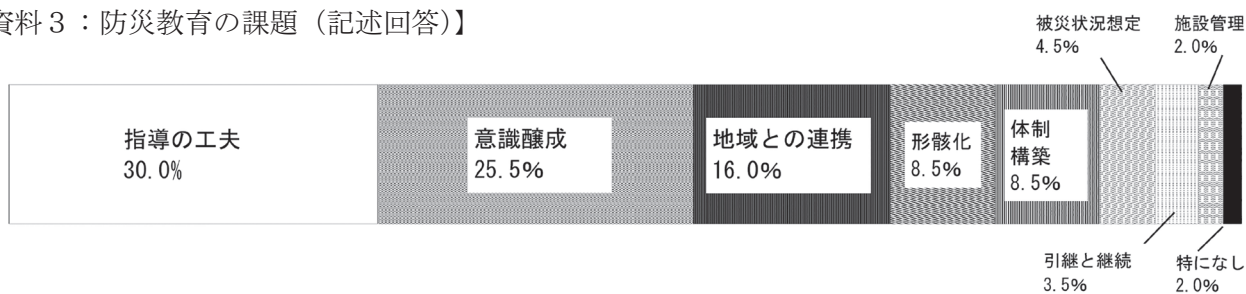
※「学んでde防災」…北海道教育委員会が作成し、全道の小・中・高等学校の児童生徒に配布した防災啓発資料のこと。「高校生地震編」（令和３年９月）、「高校生津波編」（令和２年10月）などがある。



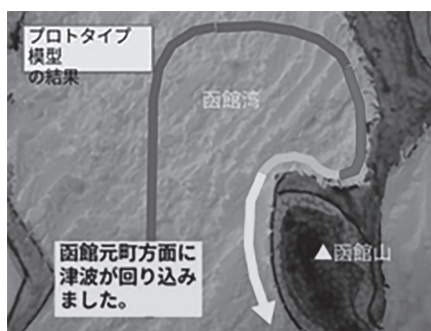
【資料２：学校における防災管理の課題（複数回答可）】



【資料３：防災教育の課題（記述回答）】



【資料４：立体モデル】



【資料５：新聞紙製の寝袋】



【資料６：沿線のひまわりとUW 2 旗】



【資料７：Doはぐの様子】



【資料８：園児との避難】



【資料９：避難所運営】



【資料10：「イランカラプテ宣言」を生かした指導案（例）】

（※本時までには事前学習が実施済みであることを想定 ※講演会は、別日程も可）

| 時間等         |             | 学習内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 担当         |
|-------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2<br>校<br>時 | 講演会<br>(50) | ○ テーマ「〇〇〇〇大震災からの教訓 ～自らの命を守る」<br>・知識を得る～過去の教訓の伝承<br>・意識を高める～災害への備えと迅速な避難<br>・復興に向け共に行動する～社会貢献、被災当事者との支援者の視点                                                                                                                                                                                                                                               | 講師         |
| 3<br>校<br>時 | 導入<br>(10)  | ○ 説明「『世界津波の日』高校生サミット」について<br>・サミットの概要と「イランカラプテ宣言」についての説明<br>・協議の進行に係る説明                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 教師         |
|             | 展開<br>(40)  | ○ 協議「自然災害から命を守り、より良い復興に向け共に行動する」<br>学年（クラス）単位でグループ（6～8人）に分かれ、あらかじめ割り振られた小テーマ（第1～3）に基づき協議<br><br>■第1テーマ【知識を得る～過去の教訓の伝承】<br>過去の災害について知ることや、自然災害等の現状や原因、減災等について学習すること<br><br>■第2テーマ【意識を高める～災害への備えと迅速な避難】<br>地震など自然現象に伴う危険を理解・予測し、それに適した行動ができるようにするほか、日常的な備えを行うこと<br><br>■第3テーマ【復興に向け共に行動する～社会貢献、被災当事者との支援者の視点】<br>地域社会の安全活動やより良い復興に向けた取り組みに進んで参加・協力し、貢献すること | 生徒         |
| 4<br>校<br>時 | 展開<br>(15)  | ○ 協議<br>前時からの協議の継続、発表する内容のまとめ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 生徒         |
|             | (25)        | ○ 発表<br>話し合った内容について、各グループから簡潔に発表                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |
|             | まとめ<br>(10) | ○ まとめ<br>発表の内容についての講評と、今後への備えについて助言                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 講師<br>(教師) |